

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>当事業はベトナム北部ハザン省とライチャウ省の3郡13コミューンにおいて貧困に苦しむ少数民族の若者の能力強化、収入増加を目指す。農業、畜産業の技術をはじめとする生計向上に必要な知識を学ぶ機会を提供する。対象の半数以上を女性とすることで、これまで技術訓練を受ける機会がなかった女性の能力を強化、女性の経済活動への参加を促進する。また地元の生産物を使って起業を希望する若者に対して地域の経営者や専門家による技術訓練や経営指導を行い、事例を広く発信する。それによって若者に伝統的な農業や畜産業に限定しない新たな事業の可能性を提示する。さらに若者クラブの設立・運営や研修センターの建設・運営を通して、地域の若者が集い、協力し合って持続的に生計活動を活性化していく環境を整備する。農業農村開発局や女性連合など省、郡、コミューンの各レベルで現地行政と連携し、若者の生計活動への理解や支援を強化する。</p>
	<p>This project addresses the lack of livelihood opportunities and low income of the ethnic minority youth in 13 communes in Ha Giang and Lai Chau, Vietnam. The project provides trainings on agriculture, animal husbandry and entrepreneurship to increase their income. Youth clubs and the construction / management of community learning centers provide local youth better environment to learn together to activate the local economy.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p>経済成長が著しいベトナムでは、都市部が発展を続ける一方で農村部は取り残され、格差は改善していない。対象の2省がある北部は都市部へのアクセスが困難であり、耕作地が限られているなど地理的な要因もあり、特に発展が遅れている。対象2省は同国内でも貧困率が高くライチャウ省は28%、ハザン省は21%で貧困率が全国1位と4位である¹。</p> <p>北部地域の貧困率が高い背景の一つとして、少数民族人口が高いことが挙げられる。ベトナムの全人口の約86%をキン族が占める一方、対象の2省はモン族、タイ族、ザオ族など²少数民族が56.2%を占めている³。当事業の対象13コミューンでは人口の95%以上が少数民族である。少数民族の貧困率はモン族65.9%、ザオ族28.4%と主要民族であるキン族の2.9%を大きく上回っており⁴、少数民族が国の経済発展から取り残されていることがわかる。</p> <p>中等教育を修了すると多くの若者は、親が営む農業や畜産業に従事するが、生産性が低いうえに販売先が限定されているため収入は上がらず、貧困から脱却することが難しい。郡職業訓練センターが毎年数種類の職業訓練コースを実施しているが、従事する人口が多い農業や畜産業のコースは少なく、内容が地域の現状に則していない、実地のフォローアップ指導がないなど、コース内容は質の改善が必要な状況である。加えて、生産性や収入などを追跡調査していないため、訓練の成果が測ら</p>

¹ General Statistic Office of Viet Nam Poverty rate by province(2016)添付参照ください、
https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=783

² ETHNIC MINORITIES AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS: WHO WILL BE LEFT BEHIND? UNDP Vietnam, Table 1: EM population by province at 1st July, 2015, P83-92
<https://www.vn.undp.org/content/vietnam/en/home/library/poverty/ethnic-minorities-and-sustainable-development-goals--who-will-be.html>

³ THE VIET NAM POPULATION AND HOUSING CENSUS Table 6.(P32)
https://www.gso.gov.vn/Modules/Doc_Download.aspx?DocID=24503

⁴ Multi Dimensional Poverty in Viet Nam, UNDP Viet Nam
Figure 1.1. 17. Income poverty rate by ethnic group (%), P36
<https://www.vn.undp.org/content/dam/vietnam/docs/Publications/MDP-full-E.pdf>

れていない。

また、地域には農業銀行など貸付機関は存在するが、若者が生産性向上や事業拡大を目的に貸付を受けるには、地域政府による長く厳しい審査を通過しなければならない。資金を獲得するまであまりに長い時間がかかるため、申請者は少なく、申請しても多くが途中で諦めているのが実情である。このことは資金力のない若者が新しい技術を試したり、事業を始めたりするモチベーションを著しく低下させ、若者の生計活動の活性化を阻んでいる。

若者の生計活動支援が必要であることは、ベトナム政府の政策でも見ることができる。政府が2015年7月に発令した法令61番第4章では、若者の生計活動創出への支援がうたわれている。さらに2009年に開始、2015年に改訂された国家政策「2020年に向けた農村人口の職業訓練プロジェクト」では、農村部の600万人に経営管理技術訓練を提供することが目標とされている。この政策による成果を持続させるためには、地域ですでにビジネスを行っている経営者の協力が欠かせないが、現在は行政と民間の協力は見られない。

女性、特に少数民族の女性は、根強く残る男性優位の慣習により教育や職業技術習得の機会が少なく、生産活動、経済活動への参加や決定権を与えられないことが多い⁵。そのため女性は経済的に自立することが難しく、早すぎる結婚や出産も多い。女性が持っている能力を活用、発揮できていないことは地域の開発や発展にとって大きな損失である。都市部が社会的、経済的に急速に変化発展し、農村部との格差は拡大している中で、地域におけるジェンダー平等促進への取り組みは急務である。

第1年次では当団体が対象2省の関係者と連携して生計向上トレーニングのマニュアル開発を開始した。ライチャウ省は若者に対するアンケート調査の結果、大豆及びピーナツ栽培、養蜂、養鶏の4つをテーマとすることを決定した。マニュアルのドラフトは郡農業サービスセンターがベトナム語で作成し、プラン・インターナショナル・ベトナムの若者の生計向上マネジャーおよびプロジェクトオフィサーが内容について監修を行った。あわせて、プラン・インターナショナル・ベトナムは英語への翻訳も担当し、現地事業担当者もマニュアルの監修を実施した。また、ハザン省ではホアンスフィ郡及びシンマン郡の各農業農村開発局、郡女性連合、郡若者連合と連携し、農業作物2種類、畜産業技術2種類の決定に向けて対象地域の若者への調査を実施した。

若者の収入向上を支援する研修センターの建設は、ライチャウ省フォントー郡の郡人民委員会と調整、関係者の役割の確認、図面の確認を行い、建設地使用及び建設物の許可を取得。バンランコミュニティにて建設作業を開始し、建設地への機材搬入を行った。ハザン省では、ホアンスフィ郡タンティエンコミュニティ及びシンマン郡ナムザンコミュニティにて建設開始のための最終調整を行った。

第2年次では、第1年次に取り組んだ生計向上トレーニングマニュアルを使い、こ

⁵ Gendered risks, poverty and vulnerability in Viet Nam: A case study of the National Targeted Programme for Poverty Reduction, Overseas Development Institute 2010, P11

<https://www.odi.org/sites/odi.org.uk/files/odi-assets/publications-opinion-files/6258.pdf>

れまでの経験を活かして新たな受講生を迎えて座学と実践指導からなるトレーニングと経営スキルトレーニングを継続する。また、若者の起業支援については第1年次に市場調査の結果で特定した開発トレーニングのモジュールを用いて起業支援に着手する。研修センターは、ライチャウ省とハザン省で新たに合計7カ所の建設と備品支給を行う。

第1年次にはベトナム政府の方針により新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集会人数の制限や地域をまたぐ移動制限が行われたことで、予定していた人数よりも少人数での実施とするなど対応が求められたが、現地提携団体と密に連携しながら柔軟に対応することで活動を行ってきた。2年次においても現地提携団体と緊密に連携し、必要に応じて大使館や外務省に相談しながら、本事業の目標達成に向けて活動を進めていく。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

目標1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」(1.1)

目標5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」(5.1)

目標8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」(8.6)

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発/ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	1:重要目標	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	9:不明/未定
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化
0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	1:重要目標	0:目標外

以上の達成に貢献するものである。

参照1:[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf) (43ページ～)

参照2(防災, 栄養, 障害者は以下を参照。)

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) (6ページ～)

●外務省の国別開発協力方針との関連性

当事業の目的は国別開発協力方針(2)脆弱性への対応、開発課題2-2に明記されている「地域間の格差を是正し、貧困層、障害者、高齢者等の社会的弱者に裨益する支援を行う」に合致する。急速な経済成長に伴う都市部と農村部の格差是正、貧困層である少数民族の貧困削減に取り組む。

●「T I C A D V IおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性

該当なし。

(3) 上位目標

ハザン省、ライチャウ省に暮らす少数民族の若者が地元で技術や知識を身につけて、伝統的な方法に限らない収入向上の道を切り開いていけるようになる。

(4) プロジェクト目標
(今期事業達成目標)

ハザン省、ライチャウ省の対象地域に暮らす少数民族の若者が収入を向上させていくための環境が整備され、若者が収入を増加させる。

ハザン省、ライチャウ省の対象地域で少数民族の若者が職業訓練を受けられる施設が整備され、若者が農業や畜産業に関する知識や技術を向上させる。

(5) 活

ハザン省およびライチャウ省の13のコミュニティにおいて以下の活動を行う。

動内容

1. 若者の生計向上能力強化

1.1 生計向上トレーニング

対象地域で行われている主要な生産活動を農業と畜産業のふたつのコースに分けて技術トレーニングを提供し、対象となる若者の収入向上を支援する。なお、第1年次に研修センターの建設が完了しているハザン省ホアンスフィ郡タンティエンコミュニティ、シンマン郡ナムザンコミュニティ、ライチャウ省フォントー群バンランコミュニティでは研修センターを会場としてトレーニングを行う。

1.1.1 農業および畜産技術トレーニング

各コミュニティにおいて農業と畜産業それぞれのコースでトレーニングを行う。生産物は事業開始後に各コミュニティが農業は冬野菜、大豆、ピーナッツなどから、畜産業は養豚、養鶏、養蜂などから受講者募集キャンペーンの際にニーズが高いものを選定する。研修生は各コミュニティの人民委員会や女性連合の協力を得て広く募集し、当団体が設定する受講資格を満たす若者を受講生として特定する。受講資格は、年齢15～30歳で学校に通っていない若者でトレーニングを修了する意思のある者とし、希望者多数の場合は世帯収入が少ない、障害のある家族がいるなど、より困難な環境にある若者を提携団体と連携して実施する受講者募集キャンペーンでヒアリング調査を行い選定する。トレーニングは、3日間の座学とその後畑や家畜を使って行う実技指導で構成し、実技指導は座学の後4～6か月にわたり準備を含めて通算15日間行う。講師はハザン省では農業農村開発局、ライチャウ省では郡農業技術サービスセンター職員が担当する。13のコミュニティそれぞれ農業、畜産業の2コース各40人の受講生を募り、2クラス（各クラス20人）に分けて実施する。より教育の機会に恵まれない女性の参加を確実にするため、受講生の50%以上は女性とする。各年1,040人がトレーニングを受講する。各郡の全人口に占める受講生の割合は、以下のとおり。

- ハザン省ホアンスフィ郡 0.6%（人口66,683人、受講生400人）、シンマン郡 0.4%（人口67,999人、受講生240人）
- ライチャウ省フォントー郡 0.5%（人口79,645人、受講生400人）

【当初計画からの変更箇所】

当初計画では、ライチャウ省、ハザン省とも郡農業技術サービスセンター職員がトレーニング講師となる予定であったが、ハザン省においては郡農業技術サービスセンターがなく、同じ役割を担っている機関の名称が農業農村開発局であるため農業農村開発局の職員が講師を担当することとなった。

1.1.2 まとめワークショップ

トレーニングの終了後には毎年、対象13コミュニティの各コミュニティ内で農業および畜産技術の2コース各40人の受講生がコースごとに学びや経験を共有し、自分の畑や家畜小屋を案内して成功例、失敗例を紹介するワークショップ（1日）を開催する。

1.2 経営スキルトレーニング

収入を増加させるためには、1.1生計向上トレーニングで行う技術的指導による生産性の向上だけではなく、生産物の販売方法の改善や販路の拡大、会計管理など基本的な経営知識が必要である。当事業では、第1年次に開発したトレーニングマニュアルと教材を使用し、1.1生計向上トレーニングの受講者を対象に以下のトレーニン

グを実施する。

1.2.1 会計知識トレーニング（基礎クラス、発展クラス各3日間）

基礎コースは生計向上トレーニングの全受講者（1,040人）を対象とし、毎月の収支管理をはじめとする世帯経済を管理するために必要な会計の基礎知識を教える。基礎コースの後にはさらに学びたい受講生（各コースから10人、計260人）を対象に3日間の発展クラスを実施する。発展クラスでは受講生は地域の農業銀行などが運営する貸付の申請方法や貸付の返済計画の立て方、投資効果の計り方など基礎クラスには含まれない知識を習得する。

【当初計画からの変更箇所】

1年次のトレーニング後、受講生からこのテーマでさらに学びたいという要望を受けたため希望者を対象とした発展クラスを実施することとした。

1.2.2 マーケティング知識トレーニング（基礎クラス、発展クラス各2日間）

基礎コースは生計向上トレーニングの全受講者（1,040人）を対象とし、市場分析をはじめソーシャルメディアを使った販売促進やブランディングの基礎を教える。基礎コースの後にはさらに学びたい受講生（各コースから10人、計260人）を対象に2日間の発展クラスを実施する。発展クラスでは生産物の販路拡大や販売促進のためオンラインサイトの開設・管理や生産物を魅力的に見せるための実践を指導する。

【当初計画からの変更箇所】

1年次のトレーニング後、受講生からこのテーマでさらに学びたいという要望を受けたため希望者を対象とした発展クラスを実施することとした。

1.2.3 環境保護知識トレーニング（2日間）

地域の自然環境を破壊することなく生産性を高め、世帯収入を向上できるよう、環境に配慮した生産活動のノウハウを学ぶ。生計向上トレーニングの全受講者（1,040人）を対象とする。

1.2.4 コンピュータ・スキルトレーニング（4日間）

デスクトップコンピュータを使って文書作成（Word、PowerPoint）、表計算（Excel）、インターネットを駆使した情報収集や情報発信（Explorer）などを学ぶ。それによってより効率的な生産管理、収支管理、顧客管理、販売促進マテリアルの制作などが可能になる。トレーニング後、受講生は研修センターに設置するコンピュータを使用してデータを作成、管理する。また、習得したスキルはほとんど全員が所有しているスマートフォンを駆使する上でも役立つ。このトレーニングの対象は、1.1 生計向上トレーニングの受講者のうち希望者260人（全体の25%）とする。

両活動地域では気温が約40度まで上昇することがある。その中で受講生が集中して学ぶことができるように飲料水を提供する。また半日以上にわたるトレーニングでは受講生が昼食のために帰宅しなくて済むように食事を提供する。さらにトレーニングを円滑に進めるため受講生には最低限必要な筆記用具を配布する。

1.3 若者の起業支援

対象地域の生産物を加工・販売して起業することを希望する若者を募り、26人に対して小規模ビジネス立ち上げを支援する。加工する食品は、1年次に実施した市場調査の結果から特定する（調査が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて遅れたため食品の特定は2022年2月にずれ込む予定）。その食品加工ビジネスで起業を希望する15歳～30歳以下の若者をチラシの配布や提携団体と連携して行う募集キャンペーンを通して広く募集し、応募者の中からビジネスの経験、世帯の経済状況などを考慮して合計26人（各コミュニティから2人）を選ぶ。半数以上を女性とすることで女性の参加機会を確保する。26人には起業に必要なトレーニングや物資を提供（自己資金）してビジネスが軌道に乗るようサポートする。

成功事例はユースクラブでの集会、各種トレーニング、ワークショップの機会やニュースレターを使って広く発信し、若者による生計活動への官民からの支援強化を図る。

1.3.1 市場調査結果共有ワークショップ

各コミュニティで地域住民に市場調査の結果を共有し、事業の趣旨やトレーニングの内容を理解してもらい、協力を得るためにワークショップを実施する。起業支援の対象26人の他、農業農村開発局／郡農業サービスセンターの指導員1人、プラン・インターナショナル・ベトナムのスタッフ4人、世話人1人（当日参加者の出席確認、資料配布、新型コロナウイルス感染症対策を促す役割）、地域住民8人が参加する。

【当初計画からの変更箇所】

当初計画ではこの活動は予定していなかったが、経営管理トレーニング及び食品加工トレーニングを実施する上で地域住民や対象者、指導員と共通認識を持つことが不可欠と判断し、実施することとした。

1.3.2 経営管理トレーニングの実施

起業支援の対象である若者26人（各コミュニティから2人）を対象に、外部講師による講義を3日間各郡で行う。このトレーニングに参加することで参加者は起業に必要な基本的な知識を身に付ける。

1.3.3 食品加工トレーニングの実施

上記のトレーニングを修了した受講生にはそれぞれの起業に必要な資機材を支給し、食品加工の技術トレーニングを個別に行う。講師は各コミュニティですでに同様の食品加工業を営む経営者が務め、受講生を定期的に訪問して加工の技術、事業許可や貸付の申請、販売促進のノウハウなどを指導する。

2. 女性の経済活動への参加促進

女性が経済活動に参加しやすくなるよう、対象地域の若者、行政機関職員および若者の親世代に対してジェンダー平等を促進する活動を行う。

2.1 若者対象のジェンダートレーニングの実施（2日間）

1. のトレーニング受講者を対象に、ジェンダートレーニングを行う。トレーニングは2日間で行い、第1年次にトレーニングマニュアルを開発する際特定された地域に根付くジェンダーに関する課題について取り上げる。また、3.2のユースクラブ活

動の一環として、3か月に一度、ジェンダーをテーマにミーティングを開催する。

2.2 住民や行政職員対象のジェンダー啓発活動

地域住民に、いまだ残る男性優位の慣習や女性の能力が活かされていない現実について話し合う機会を提供し、女子教育や女性の社会・経済活動参加への理解を深める。各コミュニティで年1回、公開対話会を行う。参加者は住民34人、指導員2人、プランスタッフ4人、地方職員など15人の合計55人を予定。また、女性が主導する生計活動の事例を紹介して女性の経済活動への参加促進を啓発するコミュニティイベントを各コミュニティで年3回開催する。

3. 若者の収入向上を支援する環境整備

若者が自ら積極的に生産性を高める活動に参加したり、新たな業態での起業に挑戦したりできるように、地域の支援体制を整備する。

3.1 研修センターの建設および備品支給

当事業の対象コミュニティには、若者が農業や畜産の技術指導を受け、技術を高めるための情報を得られる場所がない。当事業で実施する農業・畜産技術指導をより効果的に行うために、各コミュニティに研修センターを建設する。生計活動に励む若者が技術指導を受けるほか、生産性の向上や販路開拓、販売力の強化をはじめとする情報の収集や若者同士の情報交換のために集まる場所となる。

3.1.1 研修センターの建設

2年次は7つのコミュニティにおいて研修センターを新設する。建設する研修センターは、ベトナムの建築基準に則した設計とし、各郡の人民委員会の承認を得る。建設は各郡の建設業者に発注し、専門技術のいらない整地、資材運搬、進捗確認などの作業には、若者をはじめとした地域住民の協力を得る。工事の進捗や施工の質は、当団体の現地事業責任者、各地域のプロジェクトオフィサー、技術スタッフが定期的に現場をモニタリングして、必要に応じて技術指導を行う。

2年次の建設予定地は、以下の7コミュニティ。

省	郡	コミュニティ
ハザン省	ホアンスフィ郡	チエンホー コミュニティ バンルオク コミュニティ トゥニャン コミュニティ
	シンマン郡	タニウ コミュニティ
ライチャウ省	フォントー郡	コンラオ コミュニティ ナムセ コミュニティ ホアンテン コミュニティ

【当初計画からの変更箇所】

第1年次において、ハザン省ホアンスフィ郡の研修センターの建設予定コミュニティをチエンホーコミュニティからタンティエンコミュニティへ変更した。ともない、2年次の建設対象をタンティエンコミュニティからチエンホーコミュニティに変更した。

3.1.2 備品の支給

安全で地域の若者が豊富な情報を得られる研修センターとするため、各研修センターには机、いすなどを支給する他、インターネット環境、コンピュータ、農業や畜産に関する技術書や起業に役立つ参考書を備える図書コーナーなどを整備する。

3.1.3 維持管理トレーニングの実施

完成した研修センターは各コミュニティに移譲する。確実に維持管理が行われるよう、完成前にはコミュニティ代表と地域住民を対象に維持管理トレーニングを各コミュニティにおいて実施する。トレーニングには地域の政府関係者も同席し、事業終了後の維持管理に関する責任の所在を明らかにする。研修センターは建設が完了した翌年よりトレーニング会場として利用する。

3.2 ユースクラブの設立および運営

対象 13 コミュニティの各コミュニティに農業、畜産業毎にユースクラブを設立する。農業、畜産業と業種別に若者が集まり、生計活動について情報共有し、ジェンダー平等や包摂について話し合うことでコミュニティをよりよい地域にしていくために若者が協力し合う環境を作り、クラブ運営を支援する。

3.2.1 設立および代表対象運営トレーニングの実施

1.1 生計向上トレーニング（座学）後に、受講者から希望者を募り、各クラブの代表に対してクラブ運営をトレーニングする。男性に比べて職業訓練やその他社会活動に参加する機会に恵まれない女性の参加を確実にするため、代表の半数以上を女性とする。講師は当団体とコミュニティの女性連合、若者連合が務め、各郡で2日間行う。

3.2.2 クラブ集会の開催および運営サポート

クラブは設立以降、3か月に一度集会を持ち、情報交換やジェンダーなどテーマを設定して意見交換を行うなど、若者が中心となって行う地域の経済活動の活性化やジェンダー平等促進のため継続的に活動する。クラブ運営は基本的に若者主体であるが、各コミュニティの女性連合や若者連合が協力する。

3.2.3 学び合いのためのコミュニティ間視察訪問（1日間）

各ユースクラブから選定された10人を対象に郡内の他のコミュニティの若者による生計活動の取り組みを見学する機会を提供する。各コミュニティから5人の地方政府職員が同行し、地方職員も近隣コミュニティでの政府の支援方法を視察し、情報交換する。

3.3 地域行政や経営者による若者への支援強化

若者が生計活動を活性化したり、起業したりしやすくするため、地域の官民両方から支援を得られるようにする。地方行政には主に、若者に提供する職業訓練の充実や、起業を希望する若者への小規模融資申請のサポートが求められる。また経営者には、起業のノウハウや経験を若者への指導や事業連携への理解、協力を求める。

3.3.1 行政との対話フォーラムの開催

若者の声を直接、地域行政に届け、若者の生計向上支援につなげるため、省、郡、コミュニティレベルの政府職員が参加するパブリックフォーラム（2日間）を対象各省

の中心市で開催する。各コミュニティのユースクラブから代表を派遣し、各地での取り組みを紹介し、政府への提言を行う。そこでの対話や提言が地方行政計画に取り込まれることが期待される。

【当初計画からの変更箇所】

当初第3年次に予定していたが、第2年次から開始することにより行政が対話フォーラムの内容をより早く地方行政計画などへ取り組むことができるよう、第2年次から行政との対話フォーラムを実施することとした。

3.3.2 官民パートナーシップワークショップの開催

対象各郡で地域政府職員や地域の事業主が集まる場を年1回企画し、当事業で生計向上に取り組む若者とその事業を紹介、政府からの支援強化や事業主との連携やネットワークが作られるよう支援する。特に地域の経営者に対しては、経営に関する知識や経験を使って経営管理トレーニングや起業指導の一部を担ってもらえる人材を募る。

3.4 若者による生計活動例の情報発信

3.4.1 ニュースレターの発行

各コミュニティのユースクラブメンバーが対象地域での若者による生計活動をまとめ、年2回ニュースレターとして発行する。ニュースレターは印刷物とデジタル版両方を準備し、省レベルで広く発信する。

3.4.2 若者主導の事業例の動画制作

当事業が起業を支援した若者の成功事例や官民連携のイベントを動画に記録して配信する。動画はユースクラブの若者が中心となり、郡ラジオ・テレビ局の協力を得て制作する。制作した動画は当事業が行う生計向上トレーニングやユースクラブの集会、イベントなどで紹介する他、現地提携団体や郡農業技術センター、農業農村開発局が運営するウェブサイトから配信することで広く視聴される。この動画により地域の若者の起業への関心の高まりと、地域社会における若者への起業支援強化が期待できる。

上記のトレーニングや対話フォーラムなどのイベントは、各日半日以上に及ぶため参加者には昼食を提供する。参加者が継続して出席し、集中して研修やイベントに参加できるように昼食の提供が必要である。

また、新型コロナウイルス感染防止のためトレーニングの受講生には洗濯して繰り返し使用できるマスクを配布し、以降参加するすべてのトレーニングや集会でのマスク着用を求める。住民を巻き込むイベントでは参加者に事前にマスクの着用を要請する。トレーニングや啓発イベントの会場には殺菌ジェルと予備のマスクを常備し、感染予防対策を徹底する。

【当初計画からの変更箇所】

当初第3年次のみの実施としていたが、地域の若者から第2年次と活動と第3年次の活動を分けて紹介することで、各年の天候の影響や第2年次から第3年次の成果の変化を詳しくモニタリングしコミュニティに共有することができるよう、第2年次でも実施することとした。また動画制作は郡ラジオ・テレビ局のサポートを得て行うこととした。

	<p>直接裨益者</p> <table border="1" data-bbox="338 235 1391 539"> <tr> <td>対象地域の若者（半数が女性）</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>郡農業技術サービスセンター職員、農業農村開発局職員（各郡15）</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>コミューンの住民（各コミューン30）</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>コミューン人民委員会メンバー（各コミューン5）</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>郡人民委員会メンバー（各郡12）</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>省人民委員会メンバー（各省15）</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,706</td> </tr> </table> <p>間接裨益者 対象コミューンの若者 約 9,600 人 対象コミューン全人口 約 60,000 人(上記の若者含む)</p>	対象地域の若者（半数が女性）	3,140	郡農業技術サービスセンター職員、農業農村開発局職員（各郡15）	45	コミューンの住民（各コミューン30）	390	コミューン人民委員会メンバー（各コミューン5）	65	郡人民委員会メンバー（各郡12）	36	省人民委員会メンバー（各省15）	30	合計	3,706
対象地域の若者（半数が女性）	3,140														
郡農業技術サービスセンター職員、農業農村開発局職員（各郡15）	45														
コミューンの住民（各コミューン30）	390														
コミューン人民委員会メンバー（各コミューン5）	65														
郡人民委員会メンバー（各郡12）	36														
省人民委員会メンバー（各省15）	30														
合計	3,706														
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>1. 若者の生計向上能力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事後テストで正解率 80% を獲得するトレーニング受講者（目標 80%） ・ トレーニング受講者のうちトレーニングで習得した知識や技術を使って 1 年以内に収入を 10% 以上増加させた若者（目標 70%） <p><確認方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トレーニングの事後テストの結果 ・ トレーニング後に行うモニタリング、追跡調査 ・ 事業終了時評価 <p>2. 女性の経済活動への参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯経済の管理に参加するようになった女性の増加率（目標 20%） <p>お金の使い道について女性が決定権を持つ、世帯の貯蓄計画に女性の意見が聞かれる、世帯の収支管理に女性が参加する、などの質問への回答から増加率をはかる。</p> <p><確認方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トレーニング受講者リスト ・ ユースクラブ定期集会での調査 ・ コミュニティイベント後の聞き取り調査 <p>3. 若者の収入向上を支援する環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の生計活動支援に協力する地方行政および経営者の数（目標 5 人） <p>例えば若者が扱う生産物の品質向上のための技術指導、販売促進のための広告宣伝やブランディングの協力など若者を支援する目的で活動する地方行政職員や地元の経営者の人数や活動の件数をはかる。</p> <p><確認方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の生計活動モニタリング調査 <p>事業終了時評価</p>														
<p>(7) 持続発展性</p>	<p>地方政府機関と連携して開発した各種トレーニングマニュアルは、受講生の声を反映させて改訂を続け、質の高いものとなる。トレーニングで指導員を務める郡農業技術サービスセンターや農業農村開発局の職員は当事業終了後もこのモジュールや当事業での経験を活用し、地域の若者により質の高い職業訓練が提供できる。</p>														

対象地域では男性優位の文化が女性の経済活動参加を阻んできた。当事業が提供するコミュニオン単位での対話や楽しみながらジェンダー平等を学ぶ機会を通して地域社会が女性の能力に気づき、女性の活躍を歓迎するように変化していくことが期待できる。それにともない女性の教育や生計活動への参加機会が増えていくことが見込まれる。

当事業で建設するコミュニオン研修センターは各コミュニオンに譲渡され、事業終了後は地域の若者が生産技術を高めたり、生産物の販売促進をするための情報ステーションとして役割を果たす。また、ユースクラブの活動や若者たちがミーティングやイベントを開催する場所としても活用され、地域の経済活動発展に寄与する。譲渡する際には適切な維持管理が行われるようにトレーニングを実施するとともにコミュニオンの維持管理責任を明記した引渡書を取り交わす。コミュニオンは引き渡し後、維持管理にかかるコストを自ら負担するよう予算を確保している。

女性連合や若者連合と連携し、郡農業技術サービスセンターなどの地方政府職員や地元の経営者を指導員として巻き込むことで、地域社会が若者、特に女性の抱える困難や彼らの持つ可能性を理解し、若者の収入増加や起業を応援する施策や環境づくりが行われるようになる。

また、設立したユースクラブが継続的に活動をすることで、当事業で習得した知識や技術、ビジネスの成功例を地域の集まりやソーシャルメディアを使って共有、発信していく基盤ができる。地域の若者の間に互いに高め合い、生計を向上させていく文化が根付くことが期待できる。